

関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科

2018年度春学期入学試験

アカウンティングスクール(会計専門職専攻)

B方式(筆記試験型) 入学試験

筆記試験 問題・解答用紙

(注意事項)

- 監督者から試験開始の指示があるまで、問題の内容は見ないでください。
- 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 机の上には筆記用具、受験票、時計、電卓(計算専用のもので、携帯電話、PC、辞書、時計などの機能を持たないもの)のほかは置かないでください。それら以外の物はカバンに入れ、床の上に置いてください。
- 解答は、必ず黒鉛筆またはシャープペンシルで記入してください。
- 筆記用具および時計は、翻訳機能などを組み込んだ物の使用は認めません。時計のアラームは解除し、携帯電話等は電源を切ってください。
- 不正行為者は試験を無効とします。

各設問についての解答は、本紙(表面のみ)に記入してください。

受験番号							
------	--	--	--	--	--	--	--

簿記

問題 1

次の各取引の仕訳を示しなさい。なお、会計期間は3月31日を決算日とする1年とする。(16点)

- (1) 4月1日に、商品配送用のトラックを2,500,000円で翌月末払いの条件で購入し、これまで使用に供していたトラック(取得原価2,200,000円、減価償却累計額1,870,000円、間接法で記帳)については、350,000円で下取りされることとなった。この下取価額は新車代金から差し引くこととされた。
- (2) 4月10日に難波商店に売り渡した商品の掛け代金750,000円について、1週間以内に支払えば代金の0.2%を割引くとの条件を付していたので、難波商店より割引控除後の金額が、本日4月14日に当座預金口座に振り込まれた。
- (3) 直近3か月の売上状況を精査した結果、一定額以上の商品を購入していた天満商店と堺筋商店に対し、それぞれ200,000円の売上割戻を実施する要件を充たしていることが判明した。そこで、天満商店に対しては現金で支払い、堺筋商店に対しては同店に対する売掛金から相殺した。ただし、堺筋商店に関しては、前期末に売上割戻引当金を180,000円計上している。
- (4) 従業員の事務用パソコン(現金購入価格@75,000円)50台を北浜電子株式会社より割賦で購入した。代金は、来月末より月末ごとに支払期限が順次到来する額面380,000円の約束手形10枚を振り出して北浜電子株式会社に交付した。ただし、利息相当額については、資産の勘定(前払利息)を用いて処理すること。
- (5) 特定の研究開発にのみ使用する目的でソフトウェア2,400,000円を購入し、代金は翌月末払いとした。
- (6) 約束手形1,250,000円について、当該手形の振出人である得意先八尾電器株式会社より、満期日の直前に手形の更改(満期日を3か月延長)の申し出があった。当社はこれを承諾し、延長3か月分の利息12,500円を含めた新たな約束手形を受け取った。
- (7) 従業員への給料支払い時に控除していた源泉所得税450,000円、住民税336,000円および社会保険料114,000円、さらに当社負担の社会保険料114,000円を合わせて、小切手を振り出して納付した。
- (8) 決算において、従業員に対する退職給付(退職一時金)を見積もった結果、当期の負担に属する金額は890,000円と計算されたので、引当金として計上する。

受験番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

[解答欄]

(単位：円)

	借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				
(6)				
(7)				
(8)				

問題 2

次の〔資料〕に基づいて、次ページの精算表を完成しなさい。なお、会計期間は×5年4月1日から×6年3月31日までの1年間である。(14点)

〔資料〕 決算にあたっての修正事項および決算整理事項

- (1) 売掛金のうち 25,000 円について、得意先が倒産したため回収不能であることが判明したので、貸倒れとして処理する。ただし、20,000 円は前期から繰り越したものであり、残りの 5,000 円は当期の売上取引から生じたものである。
- (2) 受取手形と売掛金の期末残高の合計額に対して 2% の貸倒れを見積もる。貸倒引当金の設定は差額補充法による。
- (3) 期末商品（甲商品と乙商品）の棚卸高は次のとおりである。ただし、売上原価は「仕入」の行で計算する。なお、棚卸減耗損と商品評価損は、精算表上、独立の科目として示すこと。

	帳簿棚卸高	実地棚卸高	原 価	正味売却価格
甲商品	100 個	90 個	@200 円	@160 円
乙商品	375 個	375 個	@400 円	@750 円
- (4) 備品について、定率法（償却率 25%）により減価償却を行う。
- (5) その他有価証券は×5年10月1日にA社株式を 500,000 円で取得したものである。この株式の期末における時価は 510,000 円である。その他有価証券の時価評価差額は、全部純資産直入法により処理する。
- (6) 支払家賃は、毎年7月1日に1年分（12か月分）を前払いしている。前期の×4年7月1日には 216,000 円を支払っており、また、当期の×5年7月1日には 240,000 円を支払っている。家賃の前払分を月割りで計上する。なお、再振替仕訳は、期首において適正に行われている。
- (7) 借入金 300,000 円は、×5年12月1日に、期間1年、利率年 1.8%、利払いは返済時に一括支払いという条件で借り入れたものであり、利息の未払分を月割りで計上する。

財務会計

問題 3

前受収益について述べなさい。定義およびなぜ計上されるか等に留意すること。(15点)

〔解答欄〕

問題 4

割賦販売（分割払いでの商品の販売）では、商品の引渡しが行われた後、長期にわたり、代価の回収が行われる。この割賦販売による商品の収益認識について、売掛債権の回収可能性にも留意して、次の2つの収益計上方法を対比して説明しなさい。(15点)

- (1) 商品引渡し時に収益を計上する。
- (2) 分割払いの代価の回収に応じて、その回収金額で各期に収益を計上する。

〔解答欄〕

(1)	
(2)	

管 理 会 計

問題 5

製品Aを製造するKG社は、パーシャル・プランの標準原価計算を採用し、製造間接費の配賦基準である直接作業時間について年間の正常直接作業時間を36,000時間としている。このとき、次の〔資料〕に基づいて、当月の製造間接費について3分法第1法（能率差異を変動費及び固定費の両方から算出する3分法）によって総差異、予算差異、能率差異、操業度差異を計算しなさい。なお、それぞれについて、有利か不利かを示すこと。（10点）

〔資料〕

- (1) 標準変動製造間接費配賦率 1,600円/時間
- (2) 製品1個当たり標準直接作業時間 3時間
- (3) 当月実際製造間接費 8,450,000円（うち変動費4,850,000円）
- (4) 当月生産データ

月初仕掛品	40個	（進捗度50%）
当月完成品	930個	
月末仕掛品	60個	（進捗度50%）
- (5) 当月実際直接作業時間 2,960時間

（注）なお、固定費の発生額は予定通りであった。

〔解答欄〕

製造間接費総差異 = 円 (差異)

予算差異 = 円 (差異)

能率差異 = 円 (差異)

操業度差異 = 円 (差異)

問題 6

OUC社の以下の〔資料〕に基づき、(1)～(4)に答えなさい。（10点）

〔資料〕

売上総利益	3,000,000円	梱包費	70,000円
本社事務員給料	500,000円	本社企画部費	110,000円
広告宣伝費	300,000円	本社役員給料	1,000,000円

- (1) 販売費を求めなさい。
- (2) 一般管理費を求めなさい。
- (3) 営業利益を求めなさい。
- (4) 〔資料〕の中から、注文獲得費、注文履行費にあたるものを各々1つずつ選びなさい。

〔解答欄〕

(1) 円 (2) 円 (3) 円

(4)

注文獲得費		注文履行費	
-------	--	-------	--

問題 7

補助材料費について、次のように過去半年間の実際発生額のデータを入手した。高低点法を用いて、(1) 変動費率、(2) 固定費 (月額)、(3) 次月の直接作業時間が 4,200 時間の場合の補助材料費発生見積額を計算しなさい。なお、正常操業圏は、月間の直接作業時間 4,000 時間を基準操業度として 70% から 120% である。(10 点)

〔資料〕

	補助材料費発生額	直接作業時間
1月	1,400,000 円	2,600 時間
2月	1,500,000	3,000
3月	1,740,000	3,800
4月	2,200,000	5,000
5月	2,040,000	4,800
6月	1,900,000	4,400
合計	10,780,000 円	23,600 時間

〔解答欄〕

(1) 円/時間

(2) 円

(3) 円

問題 8

IBA 社は、当期に製品 AS を 10,000 個製造し、1 個 1,200 円の価格でその全てを販売した。そして、全部原価計算により、損益計算書を作成した。次期の利益計画のために製品 AS を原価分析した結果、製品 1 個について、変動費は直接材料費 80 円、直接労務費 40 円、製造間接費は 60 円、販売費は 20 円であることがわかった。なお、直接材料費と直接労務費はすべて変動費である。また、期首・期末とも仕掛品および製品の在庫はなかった。これらの資料に基づき、(1)～(3) に答えなさい。(10 点)

損益計算書		(単位: 円)
売上高		12,000,000
売上原価		<u>6,000,000</u>
売上総利益		6,000,000
販売費及び一般管理費		<u>2,000,000</u>
営業利益		<u>4,000,000</u>

(1) 当期の損益分岐点の売上高を求めなさい。

(2) 当期の安全余裕率を求めなさい。

(3) 次期の目標営業利益が 6,000,000 円の場合、それを達成する売上高を求めなさい。なお、価格、固定費、製品 1 個当たり変動費の金額は当期と同一とする。

〔解答欄〕

(1) 円

(2) %

(3) 円